

原子力利用に向けた動きが各国で加速：危機への対応を長期的な方針に

原子力グループ 主任研究員 木村 謙仁

2023年1月12日、韓国政府は2022-2036年を対象とする「第10次電力需給基本計画」を発表した。2020年12月に発表された「第9次電力需給基本計画」と比較すると、2030年時点での総発電量に占める原子力の割合が25%から32%に引き上げられている点が特徴的である¹。今回の計画は、原子力を重視する尹錫悦政権の方針が強く反映されたものといえよう。ただし、国外への原子力輸出戦略についていえば、韓国はこれまでも積極的な姿勢を一貫させており、特にアラブ首長国連邦(UAE)のバラカ1-4号機建設計画が順調に進行中である²。さらに、1月15日には尹大統領がUAEのムハンマド大統領と会談し、原子力分野での協力拡大を含む覚書(MoU)を調印している³。

原子力技術の有効活用に向けた動きはヨーロッパでも見られる。フランスでは1月17日、新設を加速させるための法案をめぐる審議が議会の元老院(上院)で始まった。この法案には、既設炉の敷地内やその近傍での新設に必要な手続きの迅速化のほか、現行の法律にある「2035年までに総発電量に占める原子力の割合を50%まで引き下げる」「原子力の設備容量を63.2GWに制限する」といった条文を削除することも含まれている⁴。こうした法改正は、2022年2月にマクロン大統領が行った新設方針の発表⁵を受けてのものと考えられる。

このほか、1月11日にはスウェーデン政府より、既設炉立地地域以外における原子炉新設の禁止や、同時に稼働可能な原子炉の基数を10基までとする制限を現行法から撤廃することを提案した旨が発表された⁶。また、ブルガリアでは1月17日に2053年までを対象とした新たなエネルギー戦略が発表され、そのなかでは2030年以降の石炭火力廃止を補うため、4基の新設が盛り込まれた⁷。

原子力については、もとより低炭素ベースロード電源としての価値が認識されていたが、2021年頃から世界規模で生じた化石燃料の価格高騰を受けて、エネルギー安全保障の観点からも、これを重視する国が増えてきている。上記のような一連の動きは、その具体例といえる。ただし、現在の危機が去ったとき、「喉元過ぎれば熱さを忘れる」かのように再び方針が転換される恐れには注意すべきだろう。今回の危機を教訓に、平時においても長期的な戦略が維持されるようになることを期待したい。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

¹ 韓国産業通商資源部公開資料など

² 2023年1月現在、バラカ1、2号機が営業運転中。2022年10月には3号機が系統に接続し、送電を開始した。

³ 2023年1月16日付UAE外務国際協力省プレスリリース

⁴ フランス元老院ウェブサイト (<http://www.senat.fr/leg/plj22-237.html>)

⁵ フランス大統領府ウェブサイト (<https://www.elysee.fr/emmanuel-macron/2022/02/10/reprendre-en-main-notre-destin-energetique>)

⁶ 2023年1月11日付スウェーデン政府プレスリリース

⁷ 2023年1月17日付ブルガリアエネルギー省プレスリリース